

(熊本県立北稜高等) 学校 令和4年度 (2022年度) 学校評価表

1 学校教育目標							
「創造 勤労 感謝」の校訓のもと、各学科の学習や体験活動を通して一人一人の生徒に応じた多様な可能性を伸ばし、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を目指す。							
「教育は人なり」の理念のもと、教職員が一丸となって、生徒一人一人の自己実現を支援する。							
1	伝統ある校風の継承と創造	2	特色ある総合高校づくり	3	学力の充実と個に応じた進路指導	4	教育環境づくりの推進
5	人権教育の推進	6	安全教育の推進	7	地域社会から信頼される学校づくり		

2 本年度の重点目標									
1	愛情ある生徒指導	2	基礎学力の定着	3	個に応じた進路指導	4	美しい環境作り	5	安全教育の推進
6	家庭・地域社会との連携強化								

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校 経営	目標管理	スクールミッション及びスクールポリシー、重点目標の周知・理解のため、学校情報を分かりやすい内容で定期的に発信する。	全職員が共通認識として実践する。生徒、保護者にスクールミッション及びスクールポリシーを認知させる80%以上。	・職員会議や研修等で常時啓発する。教室への掲示、学年集会等、全校集会での周知。PTA総会、広報誌、HP等を通じて啓発を図る。	B	・学校評価アンケートの結果、伝わるようにしていると回答した生徒の評価点数平均 2.28p、保護者 2.75p で、HP 等での周知は行ってきたが、不十分であった。掲示の工夫や様々な学習活動、学校行事等での継続した啓発が必要。
	生徒募集	募集定員の確保。	各科の前年度入学者の1.3倍以上の志願者確保。	・計画的な中学校訪問、地域行政等との連携、体験入学の実施、HP等で魅力ある学習内容の広報充実を図る。特色を生かしたパンフレットの作成。HPを活用し、各種行事、各学科の学習状況を更新し情報発信を強化、年間閲覧目標数9万回以上。	C	・学科改編の周知のため運営委員による7月・8月の2度の中学校訪問を実施した。また体験入学に加え新たに10月のオープンスクールや、玉名進学フェアにも参加し、情報発信に努めた。 ・新学科の特徴を周知するためパンフレットも刷新し、PRに力を入れたが、前期選抜の志願者は、昨年度の8割程度であった。 1月末までのHP閲覧数は約6万回で昨年度同時期より2万回減であった。
	業務改善	生徒たちと向き合う時間を確保し、やりがいを持って効果的な教育活動を持続的に行うことができる環境の実現。	教職員の勤務時間の削減を図り、教職員が本来の業務に一層専念できる環境を整える。 文書事務における業務負担の改善、業務の効率化及びペーパーレス化を図る試行的取り組みを行う。	・一人1台端末活用に向けた、ICTを活用した授業研究。 ・情報共有のための会議、資料作成の負担軽減のため、教務支援システム等の活用による生徒情報管理の統一化の徹底、校務支援システム、メール等の有効活用、ペーパーレス化を図る。 ・文書事務にRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)を導入し、電子メールで送付される文書の仕分けや回覧等を電子上で自動化して処理の導入、検証。	B	・ICT機器活用に関する職員研修を実施したのち、全職員が授業研修に取り組んだ。 ・一人1台端末の整備に伴い、大型掲示装置、無線LANアクセスポイントが整備され、授業研修で端末、ICT活用が進んで、情報の共有、職員の意識も高まった。 ・校務支援システム、メール等の活用により、データ化による資料の共有など業務効率化に繋げることができた。 ・これらの取組から「学校情報化優良校」に認定された。 ・文書事務へのRPAの4月本格導入開始予定に向け、職員に周知を行った。2月中に試行しながら検討を行う。

	働き方改革	教職員が心身ともに健康でワーク・ライフ・バランスを実現できる環境を整える。	全教職員が働き方改革の必要性を理解し、月の時間外勤務時間の平均が上限の45時間以内、年の時間外勤務時間合計540時間以内を全職員の70%以上実現。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校閉庁日・部活動休養日の設定。 ・教職員1人当たり年次有給休暇の平均取得日10日以上の推奨。業務の標準化のための校務分掌の見直し。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・学校閉庁日5日設定し、生徒保護者へ周知し実施した。部活動休養日は原則木曜日に設定し、土日は少なくとも1日休養日とした。 ・SC、SSW、特別支援教育支援員、ICT支援員、キャリア等々等を積極的に活用した。 ・総時間外時数は12月末までで45h～80hが延べ108人(42人減)、80h以上延べ35人(3人減)で減少した。残業時間の月平均も2時間減となり、業務の効率化が見られた。 ・本採用職員の68.1%が年間10日以上年次有給休暇を取得し、取得日数の平均は、11.9日であった。
	開かれた学校づくり	保護者・地域行政等との連携。	魅力ある総合高校として推進し、特色あるカリキュラムを発信するとともに、学校行事の保護者等の参加、地域の行事への参加、新たな取り組みの発信を行うことで、本校のさらなる魅力化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行政との事業推進、高大連携及び企業間交流を実施する。 ・インターシップや農産物販売、奉仕作業など、地域における生徒の活動の機会を増やすことで、地域資源の掘り起こしと活用を行う。 ・学科ごとに中学校との交流事業を推進する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・玉名市役所を主とする地域連携では、生徒自ら「まち」と「ひと」に焦点を当てたプログラム「玉名未来づくり研究所」に参加。 ・各学科の学びを生かした活動で、箱庭の作成展示、県北病院への中学校との合同作成による門松設置 ・廃材を活用した食育交流会、中学校との花壇交流会、全学科でのイチゴバター製作・販売等、コロナ禍ではあったが、地域に根ざした活動を実施でき、好評を得た。さらに地域課題に即した連携活動を推進していく。
学力向上	授業の改善	授業に関する評価の向上。	学校評価アンケートにおいて、授業に関連する項目の前向きな評価を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生の授業内でこまめな観点別評価を実施し、その結果を元に授業の改善(カリキュラムマネジメント)に繋げる。 ・評価の結果を生徒にも還元し、生徒自身の学習改善に繋げる。 ・授業に関する職員研修を実施し、指導力の向上を図る。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・教務部が示した観点別評価シートを用い観点別評価に取り組んでいる最中である。生徒を評価する資料が増え、見えてきたものもある反面、評価の作業に時間を取られ、生徒に還元できていない。 ・授業に関する学校評価では72%の生徒が前向きに評価していたがまだ高い数値とは言えない。
	学力の向上	基礎学力の定着。	<ul style="list-style-type: none"> ・高校入学までに定着していなかった事項を再確認し、「基礎力診断テスト」におけるDレベル評価の生徒を減らす ・定期考査に向けて各教科で事前指導に力を入れ、延べ欠点科目数を減少させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北校タイムの時間を活用し基礎学力醸成のための教材に取り組む。 ・「基礎力診断テスト」実施2週間程度前から、事前課題に取り組み基礎的事項を再度確認する。 ・基礎学力の厳しい生徒を中心に個別指導を実施し、理解の向上を図る。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・2学期末における欠点科目数が昨年度の13科目から66科目に大幅に増加した。基礎力診断テストにおけるD評価の割合も72%から81%に増え、中学校までの基礎学力が身につけていない生徒が8割を超えている。授業以前に学力保障のための取り組みが必要である。
キャリア教育(進路指導)	進路意識の啓発	進路の早期決定と目的意識の啓発。	各学年・学科の連携と継続した進路指導の展開と全職員によるキャリアカウンセリングの実施。 生徒自身の諸活動の振り返りを通して、進路指導を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通し職員に対するキャリアカウンセリングの啓発活動を行う。 ・新型コロナウイルス感染防止策をしながら、進学ガイダンス、職場見学、インターンシップ、オープンキャンパス等に積極的に参加させる。 ・キャリアポートを活用し、生徒自身が自己を振り返る機会を設け、それをもとに進路意識を高める指導を行う。(手帳等も活用する。) ・1年生は「総合的な探究の時間」で系統的に進路学習を行う。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・進路関係行事や研修等の参加を促すとともに、進路情報を共有し担任による進路指導につなげている。 ・新型コロナウイルス感染防止策を講じながら進路関係行事等に参加させることができた。 ・キャリアポートに各種行事などの記録を残し、自己の振り返りの機会を設け、進路意識の向上につながる指導ができています。また、手帳を活用し、日々の活動記録や気づき、計画等を記録させる指導を行っているが、生徒の活用の仕方に差が生じている。 ・1年生の「総合的な探究の時間」

				・ChromeBookを活用して、情報提供等を行う。		」は、委員会で話し合いながら系統立てて進路学習を行うことができた。
	進路希望の達成	進路目標実現の進路保障	ミスマッチを解消し、個に応じた就職・進学体制の確立と進路目標達成100%を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員で情報の共有化を図り、組織として進路指導にあたる。 ・生徒の進路目的別の課外とともに個別指導の充実を図る。 ・職員は、各種説明会等に積極的に参加し、入試制度等の変更や採用選考等について生徒に情報提供できる体制を強化する。 ・就職希望者へは、キャリアサポーターや就職支援担当を中心に面談を行う。 ・企業訪問を積極的に行い、そこで得た情報を生徒への指導、支援に生かす。 ・個別対応が必要な生徒は、保護者と連携し適切な進路先を決めていく。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供は、ChromeBookを活用することで情報提供しやすくなった。しかし、情報が保護者に伝わっているか検証できていない。 ・課外をはじめ学習指導に積極的に参加する生徒が少ない。学習の意義を理解させ、学習習慣の定着が必要である。 ・入試制度や採用選考についてさらに情報提供が必要である。大学入学共通テストや入試制度の変化求人状況の変化を理解することで適切な進路指導につなげる。 ・就職希望者へ計画的に面接を行い、進路先決定に繋げている。しかし、就職先未決定者がいる。 ・支援を要する生徒及びその可能性がある生徒が増加傾向にあり、教育相談部や各種機関と早期に連携する必要がある。
生徒指導	基本的な生活習慣の確立	整容の徹底。	整容に関する意識の向上を図り、学期の始めに実施する再指導対象者が一桁を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・各学期始めの整容検査を一斉に実施し、全校生徒及び教職員が共通理解の上で整容を徹底する。 ・継続指導対象者の状況等を教職員間で情報共有しながら、全教職員で個別の指導、支援にあたる。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・整容検査について昨年度より回数を減らすことで生徒の自主性が養われたが、生徒と職員の基準の解釈の違いが課題となった。 ・長期休業明けの整容検査から、各学期とも各学年再指導対象者が10数名と変化がみられず、個別の継続指導が課題である。
		マナーの向上。	校則を遵守し、TPOに応じた言葉遣いや適切な行動ができるようになる。また携帯電話・スマートフォンの使用マナーを向上させ、問題行動対応件数を昨年度の半数以下にする。	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な挨拶や公共の場におけるマナー向上を図るため、授業や学校行事等で継続した指導を行う。 ・生徒会活動(各種委員会活動を含む)を活性化し、「携帯電話利用ルール五箇条」の遵守等、継続した啓発活動を行う。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・大部分の生徒が積極的に挨拶を交わし、その場に応じた適切な言動を実践できていた。 ・問題行動対応件数は昨年度と同数の12件18名であったが、携帯電話・スマートフォンに関して1年生の校内の不適切な使用が目立った。
人権教育の推進	人権・同和教育の推進と命を大切にすることを育む指導の取り組み	新型コロナウイルス感染拡大に係る差別や偏見の解消。	人権教育LHRで学ぶハンセン病回復者や水俣病被害者への差別の歴史と重ね、差別を自分事としてとらえることができる	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や教育委員会の啓発資料等を生徒保護者に確実に配付し、全校集会の際に管理職や人権教育主任から積極的に発信する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・2年生の人権教育LHRで水俣病やハンセン病について学習する際、新聞社や教育委員会が作成した資料を配付し、現在のコロナ禍と関連付けて学習を深めることができた。
		職員研修のさらなる充実	人権・同和教育に関する研修を通して人権感覚を磨き、人権意識を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育に関する研修を年間3回実施する。 ・人権教育に関する校外研修へ年間2回以上の参加を促す。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の時間を十分に確保できなかったが、今年度も人権教育全員レポート研修会を実施し、各自の教育実践を人権教育の視点で検証しあうことができた。また、校外研修の呼びかけが足りず、少数しか参加することができなかった。
いじめ防止等	命を大切にすることを育む指導	心のきずなを深める取り組みの充実	生徒との信頼関係を構築し、生徒の様子を的確に把握する。生徒自身が自分の発言や行動に責任を持つことができる。相手を思いやる心を育む取り組みを、「心のきずな委員会」を中心に対応する。	<ul style="list-style-type: none"> ・7月の家庭訪問・面談週間をはじめ、各学期始めと学期末に二者面談を実施する。 ・心の絆委員会を実施し、専門家による委員会生徒対象の研修の実施、文化祭での発表を行うことで、生徒へ命の大切さを伝える。心のきずなを深めるLHRを実施し、共通理解と意識の啓発を行う 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・各担任とも面談週間等に限らず適宜二者面談を実施し、生徒との信頼関係をつくっていた。 ・昨年に比べ心のきずな委員会の活動ができなかったが、新入生歓迎会での「北稜高校版『心のきずなを深める』五箇条」の紹介や文化祭での啓発資料や標語・ポスター展示、人権教育講演会での謝辞等の啓発活動に取り組むことができた。

	すべての生徒にとって安心 ・安全な生活ができるいじめのない環境の確立	いじめを早期発見、解決する組織づくり。	生徒の変化やサインに気づき、定期的に職員間で情報を共有し、担任を中心に組織的に早期対応する。常に最悪の事態を想定し、担任や学年団を中心に組織的な対応を図る。	・始業式や終業式等の全校集会時に「スクールサイン」アプリの活用方法を周知する ・「いじめを受けた」と回答した生徒がいた場合は「いじめ防止対策会議」にて組織的に対応する。「誰かに話した」または「自分で解決できる」と答えた割合を100%にする。 ・いじめ防止基本方針の見直しを行う。	B	・全校集会時に情報収集担当者から「スクールサイン」の利用法について説明し、活用を促した。 ・いじめ事案に挙げられた被害生徒のうち誰かに相談していたのは83%だった。 ・いじめ防止基本方針は見直すことができなかった。
地域連携 (コミュニティ・スクール)	総合型コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会の推進	学校運営協議会での共通理解と協力体制の構築による円滑な運営。	本年度から実施する「総合型コミュニティ・スクール」において、本校の魅力化特色作り・発信等に向けた議論が行われ地域連携による教育活動の活性化に繋げる。	・年間2回以上、学校運営協議会を開催。 ・各委員から、幅広く意見を伺い、学校運営に活かし、学校課題の解決についての評価を行う。	B	・今年度総合型に移行し、年間2回の会の開催、オープンスクール文化祭へご案内し、本校の教育活動を参観いただいた。 ・今年度の本校の課題解決に向けご意見と評価をいただき、次年度の具体的な目標の設定に繋げる。
		防災教育の充実及び災害時における生徒の健康管理等、危機管理体制の構築 災害時に必要となる備品や備蓄の確認。	・日常的な防災意識を高めるための防災教育と避難訓練の実施 ・学校防災(豪雨及び土砂災害・地震・津波等)マニュアル、防災組織・指示系統や連絡体制等の各自の役割について職員間の共通理解。 ・定期的な備品の確認、危険箇所点検の実施。	・避難訓練を年2回以上実施する。 ・危機管理マニュアル、避難所運営マニュアルの見直し、点検と確認を行う。 ・職員間での共通認識を図り、日常的に学校危機管理意識を高め、教科と関連付けた防災教育に取り組む。 ・年1回の備品点検を行い、学期1回以上の校舎内外の点検を行う。	B	・シェイクアウト訓練を2回、消火避難訓練を1回、計3回の訓練を行うことができた。 ・消火訓練時、消火剤を吸って、ぜん息を発症した生徒がいたので消火剤を使用しない消火方法に改善する必要がある。 ・危機管理マニュアルの見直しは出来たが、職員への周知ができていない。
特別支援教育	特別な支援を要する生徒への適切な対応	組織的な支援計画及び指導計画の作成と確実な支援の実施及び評価。	支援を要する生徒について、中学校からの引き継ぎを活用して支援計画及び指導計画を作成し、切れ目のない支援を行う。また支援を要する生徒が安全で安心して学べるよう合理的配慮を行う。	・特別支援教育支援員配置事業を活用して、特別な支援を要する生徒に確実な支援を行う。 ・支援員を交えた教育相談部会を毎週開催し、支援の成果と課題を確認し、支援計画及び指導計画の修正を適宜行い、関係職員にて評価・再検討を行う。	A	・支援員による支援を要する生徒について、担任、教科担当者、支援員、コーディネーターで随時情報交換会を行って指導計画の作成や見直しをし、個に応じた支援に取り組むことができた。 ・支援員を交えた教育相談部会を毎週開催し、支援の成果と課題について意見交換し、支援の改善に努めることができた。
環境教育	環境調和型社会の実現及び校内美化の推進	環境保全活動や学校版環境ISOなどの啓発活動。	教室移動時の消灯、ゴミ分別の徹底、また、学期ごとに安全点検を実施し安全な環境づくり。 生徒：廃棄物排出量を前年度比5%削減。 職員：電気使用量を前年度比5%削減。	・美化委員を中心に全生徒へ、集会、ポスター等で呼びかけ、啓発活動を行う。	A	・教室移動時の消灯、空調オフは徹底できた。安全点検においても指摘のあったところは早急に改善できた。 ・生徒、職員の削減目標は生徒減の影響もあるが、達成できた。
		校内美化、地域ボランティア活動の実施。	各学期、各学年での学年別掃除の充実。さらに環境美化週間(美化コンクール)を実施し美化意識向上。	・学年別掃除を体育大会等の学校行事前に実施。 ・美化コンクールの内容についても学期ごとに検討し意識向上を図る。	B	・外庭等の学年別掃除は各学年の協力のおかげで学校行事前に実施し、徹底できた。 ・美化コンクールは学校行事で2学期実施できなかった。内容については検討押していく。
保健管理	健康に関する指導体制整備	新しい生活様式の習慣化	新しい生活様式の必要性を理解し、自主的な行動で感染防止対策を行う。	・マスク、手洗い、消毒を徹底する。また、昼食のとり方、歯磨き時の注意点についても3密を防ぐ声かけを行う。 ・掃除後の教室、トイレの消毒を徹底、確認する。	B	・昼休みに放送等で呼びかけを行ったが、「慣れ」がでてきたのか昨年より徹底はできていない。 ・保健委員を中心に消毒の徹底尾を行った。
		規則正しい生活習慣の確立	生徒が「自身の健康」に興味関心を持ち、自己管理できる	・健康診断の事後指導を徹底する。 ・校医、育友会、専門機関との連携を図り、生徒の健康課	B	・健康診断後の治療勧告については個別指導を行った。治療率は昨年度より下がった。学期ごとに治療勧告書を出すなど改善していき

			ようになる。	題を共有し、課題に対しての取り組みを行う。		たい。 ・昨年は学校保健委員会が中止になったが、情報の共有や連絡等が行っており、連携は取れている。
		保健相談の充実	心身共に健康で落ち着いた学校生活を送ることができるようになる。	・科・学年・担任と連携を図り、個別での指導を中心に行う。必要に応じて学校カウンセリングを活用するとともに、主治医との連携を図る。	B	・教育相談を行った生徒に関しては担任・学年主任と連携を取り必要に応じてSGにつなぐなどの対応をした。また、SSWとともに連携し、保護者への支援も行うことができた。
専門教育	専門教育の充実	魅力ある学科づくりと地域への発信	【園芸科学科】 ・花壇交流会など交流活動を積極的に行う。 ・学校ブログを活用して、学科の情報を発信する。	・近隣中学校との花壇交流会や収穫交流会を実施する。 ・学校ブログに週2回は上げてもらえるように情報を提供する。	A	交流会を行うことができたが、同じ学校が多かった。交流会は早い時期からの周知が必要である。 ・ブログは定期的に多く掲載することができた。
			【造園科】 ・地域連携を図り、地域の行事やイベントへの出展など積極的な参加を実践する。 ・学校ブログを活用した情報発信。	・自然文化財の管理に年2回参加する。また、授業で学んだ専門的知識や技術を地域に還元し、やりがいと達成感を身につける。 ・特色ある学科の取組や生徒の活動を発信する。	B	・県指定天然記念物「山田のフジ」の剪定に参加予定をしていたが、学校行事と重なったため、1回参加となった。地域と連携し交流活動や庭園出展、門松作製をする事ができ、報道機関及び学校ブログを活用して学科のPRに力を入れた。
			【ビジネス科目】 ・地域に貢献できる人材の育成。 ・学校ブログ等を活用した情報の発信。	・長期インターンシップや販売実習を通して地域を理解し、地域に貢献したいという意欲をもった人材を育て、地域との交流を深める。 ・月2回以上情報を更新し、学科の様子を発信。	B	・コロナ禍であるが長期ISは予定通り実施、販売実習も昨年度より取扱商品数を減らす等、対策をとっての実施となった。地域理解と地域交流のよい機会となった。 ・活動記録は毎回残しているが情報発信は目標の数値に達しなかった。
			【家政科学科】 ・学科の情報を発信する。 ・郷土愛や豊かな人間性を育成する。	・学校ブログや行事を活用し定期的に生徒の活動の様子を発信する。また、文化祭や学校説明会における授業での学びを発信する。 ・専門科目や学科行事等で、地域との連携の機会をつくる。	B	・さまざまな実習や体験学習に取り組み、その様子を写真で記録したが、ブログ発信はできなかった。 ・文化祭（作品展示、食品パズルコスチュームショー）や体験入学ではアピールすることができた。 ・地域や社会との連携の機会を増やすことができた。
			【園芸科学科】 ・地域連携を積極的に行い、生徒の達成感を高める。 ・教育課程に適した農場作りを行い、生徒の経営感覚の育成を図る。	・先進農家や企業、学校と連携し、現場実習や共同研究を行う。 ・経営感覚を育成できるような教材の選択や農場経営を行う。掲示教育に力を入れる。	A	・県立農業大学校や地元農業生産企業と連携して研究や商品開発ができた。継続していくことが大切である。 ・新教育課程や生徒実態に合わせた農場運営を行えるように工夫・準備が必要である。
			【造園科】 ・外部講師によるより高度な専門技術の習得。 ・充実した現場実習の実践。	・企業や専門職の方々と連携し、専門的知識・技術を習得する。 ・現場実習をとおして社会人として望ましい態度やマナー及びコミュニケーション能力を学ぶ。	B	・就業支援プロジェクトの事業でマイスターにより専門的知識と技術の向上につながる指導を受けることができた。 ・現場実習をとおして基本的な生活習慣の必要性やコミュニケーション能力を学ぶことができた。受入れ企業の評価も全体的に見て良い評価を頂いた。
	高い専門性と職業観の育成	専門性の向上と将来を見据えた系統的な学習展開	【ビジネス科目】 ・長期インターンシップを活用した実践的・体験的な学習。 ・販売実習による店舗経営。	・身につけたビジネスに関する知識・技術を、実際のビジネスシーンで実践する場を設ける。自己の課題に対する改善と進路決定、及び地域課題の認識と解決策の提案等を体験的な学習をとおして行い、将来有用な職業人としての資質を育てる。 ・2年間で学んだ知識や経験をもとに、実際の店舗経営にあたり、多岐にわたる課題の	B	長期インターンシップでは、毎回の活動にあたり、個々の生徒に目標を立てさせてからのぞんだ。活動後は、自己評価と課題についての改善策の分析を行い、次回につなげるようにした。毎週同曜日の同時間実施のため、同じ作業をすることが多く、実習時間や実習内容の調整が必要だと思われる。販売実習では、3年生の店舗運営を中心に、1年生がCM作成、2年生が近隣地域へのチラシ配布を

			出現に気づき、チームで解決する能力を育成する。	行い、学科全体で関わることができた。販売当日も接客やPR活動を3学年全体で行うなど、よい実践の場となった。3年生を中心に各店舗で協力し合い1、2年生にも指示を出して協力して取り組んだ。
		【家政科学科】 ・さまざまな体験を通し、専門性を高め進路意識や職業観の向上を図る。	・地域や専門職の方を招き、講習会を実施する。 ・近隣施設での実習など交流の機会をつくる。	A ウォーキング講習会、食の名人、熊本県警との連携（ギョっとちゃん製作・寄贈）子育て支援センターとの交流（布カレンダー製作・寄贈）、学科行事（企業訪問・染色体験）、産業教育振興会での研究発表・ファッションショー、イチゴバターとの連携事業と、新たな取り組みをすることができた。

4 学校関係者評価

- 学校評価アンケートで、「入学してよかったか」で生徒の肯定的な回答がもっと増えるよう、環境を整えていく必要がある。母校に対して誇りを持てるようにあってほしい。
- 学科の学びの中で、地域住民とのふれあいや体験学習ができる場を増やし、何より、地域に出て生徒の学習活動が見えるような交流拠点を作り自己肯定感を高める活動を増やしたらどうか。
- 学校の環境もよく、挨拶の良くできる生徒が育っている。定員割れの厳しい状況は北稜高校だけの問題ではないが、もっと生徒の成長を見える化してはどうだろうか。
- 地域振興課としては、高校の魅力化の活動と、地域振興の両面において、北稜高校にはお世話になっている。今後も連携して取り組んでいきたい。
- 学校としての特色を出すという点で造園科は県下唯一の科でもあり、なにか対策はできないだろうか。造園に特化のイメージではなく、学科の学び、伝える幅を広げる発信の仕方を検討してもらいたい。
- 学校現場を見ていると、単に特色を打ち出すだけで生徒が集まるのか、疑問に思っている。郡部の教職員がよほど頑張っていると感じる。先生方には誇りをもって、頑張っていたきたい。
- スクールポリシーについて、文言等、もっとわかりやすい表現にした方がよい。
- 生徒の活動、販売実習等からコミュニケーションの大切さを学び、楽しみながら学んでいる姿が印象的である。
- 基礎学力の向上、学力の保証が課題に挙げられているが、義務制としての学びの課題を感じる。誰一人取りこぼさない思いで行っている。高校では課外解決に向けて様々な取組を行われており、環境整備もできていると感じた。挨拶もよく、定数を満たしていないが、発表であったり、義務制との交流など生徒の姿がもっと見えるようにしたらどうだろうか。
- 高校生から地域に提案しての取組があってもよいのではないか。
- 学科改編の結果はすぐには出てこない、2年後・3年後を見越した取組が必要ではないか。

5 総合評価

- 本年度の学校評価アンケート実施は、より回答しやすく保護者の方の負担とならないよう、QRコードを付けたプリント配布と、「北稜安心メール」にて「forms」を用いて実施したが、回答率は64%となり、スマートフォン等で気軽に回答いただけるかと考えていたが本校教育に対する保護者の意識が数字として表れた結果となった。また、昨年度の内容を再検討し生徒、保護者、職員の設問を統一したものに改訂し実施した。
各設問に対する「あてはまる」「よくあてはまる」の評価平均は、生徒75.5%、保護者84.7%で回答し、本校の取組みについて、理解、ご協力をいただいた結果と判断する。新型コロナウィルス感染症対策の影響が続いた1年であったが、オンラインスクール、北稜祭の実施、各行事ごとのYoutube「北稜チャンネル」の配信、HPの日々更新による年間を通しての学習活動の発信、学校パンフレットの刷新及び中学生体験中等等を行ったが、定員充足率は昨年度を下回った。学科改編後の来年度は、さらに本校の教育活動を地域の方々に見ていただく手立てを検討していく。
- 1年生は新学習指導要領に添った教育課程編成のもと、観点別評価への対応等、課題が残った。学校評価アンケートにおいて基礎学力の定着に取り組んでいると回答した生徒84.7%、保護者80.1%となり、学習指導面ではタブレットを活用した授業展開等の新たな教科指導を全職員で取り組んだ。しかし、まだまだ十分な学力向上に至っていないのでタブレットの活用と、主体的に参加し意欲的に学べるようなキャリア教育を意識した授業研究を行い、進路実現につなげていきたい。
- 生徒指導部、教育相談部・人権教育主任が連携し、生徒理解研修、いじめ防止・生徒理解に取り組んだ。学期毎の全生徒対象のアンケート実施、情報の集約を行い、早期対応、生徒理解に繋げ、心のきずな委員会を定期的に開催し人権意識の高揚に努めた。命や人権の大切さについて丁寧に指導していると回答した生徒92.6%、保護者82.8%で、自ら学ぶ姿勢、いじめや差別を許さない心の育成に繋げることができた。また、支援が必要な生徒をSCやSW、外部専門機関と連携しながら、校内支援体制の確立、就労支援に繋がった。しかし、本校に入学して良かったと楽しく学校へ通う生徒は69.9%となった。
- 進路状況については、4年制大学に9名、短期大学に8名、熊本県立農業大学校へ2名、専門学校に37名と57%が上級学校へ進学することとなった。就職では、就職支援員、キャリアパートナーの活用による新規企業開拓、1年生からの段階的な進路意識の高揚、基礎学力の向上に取り組む、進路相談、面接指導等で個別の適切な指導を行い、学校紹介での内定率100%となり、離職率減少のための取組も実施した。
- 専門教育では、インターンシップ等の校外学習等の取組について充実していると回答した生徒88.2%、保護者92.7%で、専門教育における地域と連携した学びが、特色ある各学科の活動となり、地域へ発信することができた。各学科で、外部講師招へいや専門機関と連携した研究など、専門性の向上と将来を見据えた系統的な学習展開に努めた。

6 次年度への課題・改善方策

- 次年度はスクールミッションや教育目標の周知、理解に向け、教科指導、諸行事の運営を実施し、生徒募集に繋がる新たな手立てを検討し進めていく。
- 学習指導面ではまだまだ基礎学力の向上に至ってない。一人一台端末、環境整備も整い、タブレット等ICT機器を活用した授業展開の研究を行うためにも職員の研修等によるスキルアップを進めていく。支援が必要な生徒等、多様な生徒が入学する中、観点別評価についても引き続き研究を行い、教育課程の検証と併せて、確かな学力の定着を「わかる授業」の展開を心がけ実施していき、研究授業週間や公開授業を計画的に設定し、研修内容の充実を図り、教師の指導力向上に努める。
- 「総合的探究の時間」を活用したキャリア教育の構築で、学年ごとの重点目標を明確にした進路指導を行う。進路情報の収集、周知、キャリアサポーター・就職支援事業の活用による個別の指導により早期進路目標達成に繋げる。
- 特別な支援を要する生徒のニーズへの対応していくためにも、生徒理解研修や個別の支援・指導計画の適宜修正を継続して実施する。新入生を含めた生徒の実態をより早く把握し、全職員で情報を共有し、切れ目のない支援を行うことで課題の早期解決に向け取り組んでいく。
- いじめ防止基本方針を再確認し、いじめが背景に疑われる重大事態にならないように、組織的取組で生徒が安心して学校生活を送れる体制づくりを行い、人権尊重の精神に基づくいじめのない楽しい学校生活を送れるよう支援していく。
- 特色ある専門教育のさらなる充実と日頃の学習成果を地域に発信するため、玉名市を中心とした地域産業界との連携強化を行い、地域の産業を支える人材育成に取り組み、生徒の進路実現つなげていく。
- 学校運営協議会（総合型）では、スクールミッションに添った学校の魅力化と地域の人的・物的資源の活用による教育支援活動の活性化を進め、社会の中で自己実現を図る人間性豊かな職業人育成のための協議を行い、その実現に向けて取り組む。今後も発生が予想される様々な災害から生徒の命を守るため、危機管理マニュアルを随時検証し、地域と連携した学校防災を推進する体制整備を行う。
- 人権教育では、相手の立場や心情を理解できる生徒の育成を目指し、人権LHR・講演会を再検討する。全職員が生徒一人ひとりの状況を共通理解して、研修の充実を図る。
- 次年度は、学科改編初年度となり、本校の特色ある学習内容、新教育課程をわかりやすく周知し、中学生や地域に理解を得られる機会を増やし、本校生徒の生き生きとした学校生活の様子をホームページ等を活用し発信する。一人ひとりの生徒が輝ける活動の場を広げ、学校の活性化を図り、個々の進路達成に繋げることで、保護者や地域の理解を得、本校の魅力として生徒募集に繋げる。